

地球規模の低炭素社会の実現に向けて

～地球温暖化政策に関する提言～

2010年9月14日

(社)日本経済団体連合会

背景

- 日本経団連は昨年12月、2050年の世界の温室効果ガス排出半減目標の達成に向け、日本の産業界が技術で中核的役割を果たすことをビジョンとして掲げた「低炭素社会実行計画」の基本方針を公表。これに応え、既に多くの業種が実行計画を公表あるいは策定中。
- 日本の産業界は、実行計画を通じて、生産段階のみならず商品・サービスについても、世界最高水準のCO2効率を実現し続けていく決意。
- 政府は本年6月、「新成長戦略」や「エネルギー基本計画」を閣議決定。「低炭素社会実行計画」の着実な推進により、政府の施策をより実効あるものとする事が可能。

1. 温暖化対策における技術の重要性

- 地球温暖化対策と成長戦略の両立の鍵を握るのは技術。
- 低炭素社会実行計画の4本柱：
 - ① 企業活動での最先端の低炭素技術の最大限導入
 - ② 消費者に対する世界最高水準の製品・サービスの開発・実用化
 - ③ 海外への技術・ノウハウの移転
 - ④ 革新的技術の開発
- 「低炭素社会実行計画」を政府の温暖化対策に明確に位置付けることで、低炭素社会の実現に大きな役割を果たすことが可能。
- 世界最高水準を達成している産業界や企業がペナルティを課されることなく、技術開発・普及に注力できる環境が必要。

2. 国際的なイコールフットイングの確保

- 最先端の製品・サービスを国内外に提供し、世界の低炭素化やわが国の成長に貢献するには、日本の立地競争力の向上が課題。
- 現在の高コスト構造に加え、誤った温暖化対策で競争条件がさらに歪められれば、国際貢献は困難。経済や雇用にも悪影響。
- わが国の中期目標は、①国際的公平性、②実現可能性、③国民負担の妥当性、の観点から、透明で国民に開かれた議論を改めて行うことが必要。

3. LCA的視点の重視

- 製品のライフサイクル全体を通じ、温室効果ガス削減に大きく貢献する産業を戦略的に育成・強化する必要。

4. 国際貢献を評価する新たな仕組みの構築

- 二国間オフセットメカニズムの検討など政府の取組みを高く評価。
- 今後、途上国との二国間約束に向けた政府間協議の加速化などが必要。

5. 革新的技術開発の加速化

- 2050年半減のためには、革新的技術の開発・普及が不可欠。
- 研究開発促進税制の恒久化・拡充や、低炭素技術の大規模な実証実験等の着実な推進が必要。

6. 新たな政策手法の導入について

- 政府が検討中の①国内排出量取引制度、②地球温暖化対策税、③再生可能エネルギーの全量買取制度は、国民生活や雇用に多大な影響を与える一方、炭素リーケージや、革新的技術の開発・普及のための原資を奪うなどの問題があり、安易な導入には反対。
- 3施策全体としての効果と費用・負担をまず分かりやすく明示し、透明で開かれた国民的な議論に付すべき。

7. おわりに

- 低炭素社会実行計画により、同一業種の企業が連携することで、目標やベストプラクティスの共有、LCA情報の共通化、海外への技術移転など、個々の企業を越えた取組みを推進。
- 低炭素社会実行計画を軸に、官民が一体となった取組みを推進するため、政府等との対話を強化。